

## 【実践・調査報告】

## ローカルマニフェストが地方自治体及び 評価制度に与える影響

鎌田 徳幸

岩手県立大学大学院

kamanori3@ybb.ne.jp

### 要 約

2003年4月に行われた統一地方選挙（都道府県知事選挙）以降、マニフェスト（政策綱領・政権公約）が急速に注目を集めることとなった。そして、2003年11月に実施された衆議院議員選挙では各政党がマニフェストを掲げ、選挙に臨んでいる。

本稿の前半では、ローカルマニフェストの内容を概観しながら、ローカルマニフェストが地方自治体のマネジメントに与えた影響を把握した。

後半では、評価制度を「ローカルマニフェストが実現するためのマネジメントツール」ととらえ、現行制度の課題を把握した。把握された課題は次のとおりであった。

評価結果を予算に反映させること以上に、課題や問題の原因分析に重点を置いた評価制度とする必要があること。

実績が随時に把握できる情報を評価に活用し、マネジメントを適切に行う必要があること。

### キーワード

政権公約、ローカルマニフェスト、地方自治体における評価制度

### はじめに

2003年4月に行われた統一地方選挙（都道府県知事選挙）において、政策を実現する期限、政策の実施に必要な財源、政策の成果を計る数値目標などを明記したマニフェスト（政策綱領・政権公約）を掲げ、選挙に臨んだ候補者が10名以上いたことで、マニフェストが急速に注目を集めることとなった<sup>1</sup>。これは、北川正恭氏（前三重県知事）が、日本でのマニフェスト（manifesto）の導入を目指して、統一地方選挙の候補者に対してマニフェストの作成を呼びかけたことに呼応した動きであ

る。

その後、マニフェストへの関心が急速に高まり、2003年11月9日に実施された衆議院議員選挙においては、各政党がマニフェストを掲げて選挙を行うこととなった。これと平行して、マニフェストの評価・検証の動きがマスコミ、シンクタンク、市民団体等へ広がってきているものである。

本稿では、地方自治体首長選挙のマニフェストが地方自治体にどのような影響を与えているか、また、地方自治体に導入されている政策評価あるいは行政評価にどのような影響を与えるのかについて考察していく。

## 1. 政党のマニフェストをめぐる動き

各政党がマニフェスト（以下、政党が作成するマニフェストを「政権公約」という）の作成に取り組むきっかけとなったのは、新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調<sup>2</sup>）が2003年9月に「総選挙にむけての緊急アピール～すべての政党に訴える」において、各政党に対して政権公約の作成を提言したことである。この提言では、任期中に実現を目指そうとする政策のパッケージを政権公約として示すこと、政権公約には国民による検証や評価が可能であるような具体的な達成目標や手段などを明確な形で盛り込むことなどが示されている。提言後、民主党、自由民主党のほか、各政党が政権公約を作成し、発表が行われている。

政権公約では、政策が体系的に整理され、それぞれの政策では目標値や具体的な方法等が示されている。従前の選挙公約と比較して、検証や評価が容易になったことと、政権公約に関心が高かったことから、マスコミでは政党間の政権公約の比較が行われ、シンクタンクなどでも、政権公約の構成やその内容を評価するなどの動きが見られた。

日本総合研究所では、自由民主党と民主党との政権公約を比較して分析している。この分析では、評価基準として、英国で政策評価を行う際に用いられている、具体性（Specific）、測定可能性（Measurable）、達成可能性（Achievable）、適切性（Relevant）、期限明示（Timed）の5つの基準からなる「SMART基準」を用いて、経済再生・雇用、金融・産業再生、財政健全化・三位一体改革など7つの分野について分析評価している<sup>3</sup>。比較分析の結果、自民党は、経済再生・雇用などの分野で総じて実効性の高い政策を打ち出したのに対し、民主党は、道路公団改革などの分野で野党としての強みを生かして大胆な改革を打ち出しているとしている。

全国知事会では、会長の私的諮問機関として「政権公約評価研究会」を設置し、地方分権改革に関わりの深い項目について地方自治体の視点で政権公約の検証を行っている。検証の過程で、2003年10月7日、民主党管代表ほか7名、10月15日には自由民主党額賀政務調査会長ほか3名の出席

を得て、全国知事会との意見交換が行われている。本研究会から出された「地方自治体から見た政党の政権公約（マニフェスト）について～地方分権推進の立場から～」では、政権公約の内容の検証に加え、政権公約に関する工程表の策定を求め、さらには政権公約がどの程度実行されたかについて評価検証が重要であることを指摘している<sup>4</sup>。

このように、マニフェスト及びその評価について、急速に関心が高まってきており、マニフェストに掲げられた政策の実現状況等も含めて、その評価への取り組みは、今後さらに広がっていくものと考えられる。

## 2. 地方自治体首長選挙のマニフェスト

地方自治体首長選挙におけるマニフェスト（以下「ローカルマニフェスト」という）の取り組みは、政党のマニフェストに先行して取り組まれ、2003年4月13日に実施された統一地方選挙（都道府県知事選挙）において、岩手県、神奈川県、福岡県などの知事候補者10名以上がローカルマニフェストを作成し、選挙に臨んでいる。この選挙でローカルマニフェストを掲げて当選したのは、増田寛也氏（岩手県）、松澤成文氏（神奈川県）、西川一成氏（福井県）、麻生渡氏（福岡県）、古川康氏（佐賀県）の5氏である。その後も、飯泉嘉門氏（徳島県）、上田清司氏（埼玉県）もローカルマニフェストを掲げて当選している。ローカルマニフェスト作成に必要な行政情報の入手が容易と考えられる、当該地方自治体関係者（知事、副知事など）からの立候補は4氏となっている<sup>5</sup>。

### （1）ローカルマニフェストの内容

北川氏は、英国の例にならい、公約を実現する期限やその財源、数値目標を明確にしたマニフェストを作成し、工程表により進行管理を行っていくことを提唱したものである（北川正恭 2003）。しかし、2003年4月の統一地方選挙時に各候補者が作成したローカルマニフェストでは、提示している政策や財源に関する記述の詳しさと数値目標を設定した政策の数などばらつきが認められる。

実際にどのようなローカルマニフェストが作成されたかを、増田寛也氏が作成したローカルマニフェスト（以下「増田マニフェスト」という）を題材に、SMART基準に倣い、提示している政策や財源の詳しさ（具体性、実現可能性、適切性）、期限、数値目標の設定状況（測定可能性）の視点で概観してみる。

増田氏は、1977年建設省に入省し、1994年に同省建設経済局建設業課紛争調整官で退職、翌年の1995年に岩手県知事初当選、2003年4月の知事選挙では三選を果たしている。

増田マニフェストでは、次の2つの項目が緊急優先課題として挙げられている。

青森県境産業廃棄物不法投棄事案への取り組みと循環型社会の形成

雇用対策

これに加えて、次の7項目を重点施策として提示している。

21世紀型の新しい産業先進県

環境首都を目指す環境先進県

新しい時代を担う人づくり教育先進県

バリアのないユニバーサル社会先進県

安心して暮らせる社会先進県

スローライフを基調とした「食」と「森」先進県

だれでもいつでも情報を受発信できる情報先進県

以上の2つの緊急優先課題、7つの重点項目、行政システムの進化（行財政構造改革）がローカルマニフェストの骨格となり、それぞれについて目指す方向、現状認識及び具体的な取り組み例等を示している（詳しくは表1を参照）。

提示されている政策・財源の詳しさについてであるが、緊急優先課題の雇用対策では、「地域資源を生かしたコミュニティビジネス振興、雇用創出型新分野サービス産業の創業・企業への支援、成長分野の企業誘致などを通して平成14年度よりサービス関連産業で新たに1万5千人の新規雇用の創出を図ります」など6項目の施策を提示している。

増田マニフェストでは、2つの緊急優先課題と7つの重点項目ごとに取り組み例がそれぞれ4～8項目示されているが、内容は上記のようであり、具

体的な手順・財源が示されているとは言いがたく、提示された施策がどの程度実現可能性を持つか判断しにくいものとなっている。

施策の達成期限については、2つの緊急課題については知事の任期前半2年間で最優先的に取り組み、7つの重点施策については、2006年度までに実現を図る、と明記されているものの、個々の取り組みについては明記がない。

数値目標等の設定状況であるが、取り組み例として掲げられている53施策のうち数値等により目標水準が明らかにされているのは13施策である。これ以外の施策は「・・・を図る」「・・・目指す」などになっており、事後に目標水準に達成しているかどうかを判断することが難しい状況にあり、測定可能性は低いといえる。

増田マニフェストを題材に、現時点での課題を把握したが、他の候補者が作成したローカルマニフェストも記載レベルは同程度であり、同様の課題があると考えられる。また、ローカルマニフェスト自体が黎明期にあり、政権公約とも性格が異なる点もあることから、今後の議論、研究などにより、有権者に提示すべき内容等が整理されていくことが望まれる<sup>6</sup>。

### 3. ローカルマニフェストが自治体に与えた影響

ローカルマニフェストを掲げて当選した首長は、ローカルマニフェストの実現に向けて取り組んでいくこととなるが、この取り組みにはさまざまな形態がある<sup>7</sup>。

ローカルマニフェストを実現するにあたって、実行計画や工程表の策定が想定されているが、この取り組みを行っているのが、岩手県と佐賀県である。以下では、岩手県を事例にローカルマニフェストが自治体に与えた影響について把握する。

増田知事は、選挙後、2003年6月に開会された平成15年第2回岩手県議会定例会の知事演述において、公共事業の投資規模削減などの行財政構造改革を断行した上で、ローカルマニフェストに掲げた、2つの緊急優先課題の「雇用対策」「青森県境産業廃棄物不法投棄事案への取組みと循環型

表1 増田マニフェストの概要

名称	増田ひろや - 岩手をこう変えます - 私の政策
概要	<p><b>【2つの緊急優先課題】</b></p> <p>青森県境産業廃棄物不法投棄事案への取り組みと循環型社会の形成  青森県境の不法投棄議案について、早急に、地域の健全な生活環境を取り戻します。特別管理産業廃棄物については、平成17年度までに撤去を完了します。  また、さらなる被害拡大の防止を図るとともに、今回の事態を引き起こした排出事業者の責任の徹底追求を行います。  新設した産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の発生を抑制するとともにリサイクル技術の開発や、優良企業育成を促進し循環型社会を形成します。など。</p> <p>雇用対策  地域資源を生かしたコミュニティビジネスの振興、雇用創出型新分野サービス産業の創業・起業への支援、成長分野の企業誘致などを通して平成14年度よりサービス関連産業で新たに1万5千人の雇用の創出を図ります。  インキュベーションファンドの活用などにより、ベンチャーによる新企業創造によって、新たな雇用の創出を図ります。など。</p>
要	<p><b>【7つの重点施策】</b></p> <p>21世紀型の新しい産業先進県  産学官の連携を進めながら、地域の資源や新しい技術を生かした新しい産業が活発に展開している地域を目指します。</p> <p>環境首都を目指す環境先進県  産廃の不法投棄対策の推進やCO2 8%削減の努力などにより、環境首都にふさわしい県を目指します。</p> <p>新しい時代を担う人づくり教育先進県  子どもたち一人ひとりが健康で、知性においても人間性においてもバランスのとれた人間に育つよう、多様な選択肢を用意し、児童生徒本位の学校教育を進めます。</p> <p>バリアのないユニバーサル社会先進県  すべての人々が自立し不自由なく日常生活ができるように、社会をユニバーサルデザイン化します。</p> <p>安心して暮らせる社会先進県  すべての人々が健やかでどこに住んでいても安心して暮らせる社会を実現します。</p> <p>スローライフを基調とした「食」と「森」先進県  経済成長一辺倒の考え方にとらわれず、自分たちの地域の特性を生かした安全・安心な「食」を確立し、県内外に向けた農林水産物の供給基地を実現します。</p> <p>だれでもいつでも情報を受発信できる情報先進県  岩手県を、だれでも、いつでも、どこでも、情報の受発信ができる情報先進県にし</p>

(出所) 増田(2003)より筆者作成。

社会の形成」、すでに述べた7つの重点化項目に重点的に取り組んでいく姿勢を明確に打ち出している。同定例会においては、ローカルマニフェストに関連する事業等の補正予算案が提案され、議決を受け、速やかに事業着手がなされている。

行財政構造改革に関しては、2003年6月には「自立した地域社会形成に向けた行財政構造改革プログラム（仮称）骨子」を策定し、公表している。平成18年までの間に生じる歳入不足1,750億円への対応の必要性や行財政構造改革の目指す姿を明確に訴えているものである。

就任当初の動きはこのようなものであったが、その後も、予算調整権限の部局への移譲や政策推進枠予算を確保した政策形成・予算編成システムの本格的な導入が行われ、2003年10月には「岩手県行財政構造改革プログラム～自立した地域社会の形成に向けて～」を策定している。

行財政構造改革プログラムでは、ローカルマニフェストでは示しきれなかった事業レベルの取り組みを「40の政策」として取りまとめ、目標値やスケジュール、期限を明確化している。

岩手県ではローカルマニフェストが導入されたことにより、上記のようなトップダウン型の取り組みが進められているが、このような形態は佐賀県でも見られる。佐賀県の古川知事は、就任直後の2003年5月12日に、ローカルマニフェストへの対応方針等を決定する「佐賀県政策検討会議（三役、部局長等で構成）」を設置し、検討を開始している。1ヵ月後の6月13日には、ローカルマニフェストで提示した49項目に対する実施方針及び実施工程表をまとめた「重点実施項目」を決定している。

以上のとおり、首長は、ローカルマニフェストの実現に強い意欲を持っており、このことが、地方自治体の方向性や運営についても大きな影響を与えつつあることがわかる。

#### 4. 地方自治体の評価制度

現在、ほとんどの都道府県において政策評価制度あるいは行政評価制度が導入されているが、ローカルマニフェストを実現するためのマネジメン

トツールとしてみた場合、十分なものとなっているのだろうか。以下では、地方自治体で導入されている評価制度を概観しながら課題や影響を把握していくこととするが、前段のローカルマニフェストの分析を生かすため、引き続き岩手県を事例とする。

##### (1) 評価制度の導入状況

都道府県の政策評価の導入状況（2003年7月末現在）は、47都道府県のうち、鳥取県を除く46都道府県で導入されている。評価結果は、予算管理や査定の参考、事務事業の見直し、重点化施策や重点化方針策定の参考、総合計画等の進行管理に積極的に活用されている（総務省2003）。

上記及びについては、個々の事業に関する予算査定や見直しに関することなので、事務事業レベルの評価結果が活用されていると考えられ、及びについては、事務事業よりも上位のレベルの政策・施策レベルの評価結果が活用されていると考えられる。以下で、事務事業レベルの評価と政策・施策レベルに分けて地方自治体の評価制度を見てみる。

##### (2) 政策・施策レベルの評価

政策・施策レベルの評価は、総合計画などで設定されている目標をどの程度達成しているか、計画に盛り込まれている事業がどの程度進捗しているかなどの視点により、評価を行う地方自治体が多い<sup>8</sup>。

岩手県の政策評価では、総合計画に掲げられている「参加と協働による環境にやさしい地域社会の実現」など17の施策を「政策」としてとらえ、施策を構成している「参加と協働による環境にやさしい地域社会の実現」などの78の分野を「施策」ととらえて、政策評価を実施している。岩手県の政策評価は総合計画の政策体系を基に評価を実施し、その進捗状況を把握することが主な役割としており、全国の地方自治体の多くで導入されている総合計画進行管理型の評価システムであるといえる。

岩手県では、政策評価の結果を予算へ反映させ

ることを意識しているため、前年度の実績を基に年度前半に評価が行われる。政策評価の結果は、すみやかに公表されるとともに、政策形成・予算編成システムの政策形成プロジェクトの企画立案や翌年度の施策重点化方針の策定、翌年度の予算編成などに活用される。

評価に用いられる情報は、指標の到達度（目標値に対して実績値がどの程度か）、県民意識調査で把握した満足度や重要度、統計数値から見た全国の中での位置、事業の実施状況、社会情勢である。これらの情報から政策の達成状況及び課題を分析し、来年度に重点化すべき方向性を提示している。

### (3) 事務事業レベルの評価

地方自治体における事務事業レベルの評価は、ほとんどが実績測定（パフォーマンス・メジャメント）型の評価手法が採用されている。これは事務事業評価が、行政改革つまり内部事務の改善に端を発しているため、評価コストがかからない簡易な内部管理システム（予算査定補助）として導入されたことが大きいと考えられる。

岩手県の事務事業評価は、評価結果を翌年度予算編成の時の検討材料とすることを目的としているため、評価は予算案検討の前に行われる。

評価調査には、事業の目的や内容をまとめた事業の概要、事業目標の推移、必要性・有効性・効率性・代替性の観点からの評価分析が記載され、事業担当部局の自己評価によって事業の拡大・縮小などの今後の方向が定められている。事務事業評価は、事業担当部局の内部管理のツールという側面が強いが、特に重点的に取り組む必要のある事業については、評価担当部局による2次の評価が行われ、内部牽制の仕組みも取り入れている。

## 5. ローカルマニフェストが与える評価制度への影響

現在、地方自治体で導入されている評価制度が、ローカルマニフェストの実現のためのマネジメントツールとして十分な機能を持っているかについ

て考察する。

なお、ここで想定するマネジメントツールとは、首長が適切な時期に、情報を収集・分析し、政策判断を支援する仕組みとする。

### (1) 評価の時期、頻度

政策・施策レベルの評価、事務事業レベルの評価とも、評価結果を予算編成時の判断材料として活用を目指していることから、各年度に1回実施されている。これは、「評価と対応の空白期間」を生じさせることとなる。具体的にいえば、a年度末の社会情勢や指標の実績を基にして、a+1年度に評価を実施し、その評価結果はa+2年度の予算に反映されることとなり、課題の把握から対応までは最短でも1年間の空白期間が生じることとなる。この点に関しては多くの研究者から指摘されているところである。

しかしながら、地方自治体では、評価と対応のブランクを認識しているものの、特段の対応は取られておらず、10年以上の計画期間を持つ総合計画の実現を前提とすれば、さほど大きな問題にはならない、あるいは、予算制度上やむを得ないと判断していることが推測される。

ローカルマニフェストの実現を考えた場合、達成期限は最大で首長任期の4年であり、このブランクは看過できないものであり、解消が求められてくる。佐賀県では、ローカルマニフェストの実行計画である「重点実施項目」の実施にあたっては、進捗管理をしながら、随時（年2回を目途）に内容の更新を行っていくこととしている。

### (2) 評価に用いる情報（指標）

(1)で述べたように、ローカルマニフェストの進捗状況の把握は、現行の評価サイクルよりも短い間隔で行う必要があり、これに対応した評価情報も必要となる。

指標に関して言えば、地方自治体の総合計画には、政策・施策レベル、事務事業レベル、それぞれに指標が設定されているが、成果（アウトカム）指標への志向が強く、その多くは年に1度の計測や1年遅れの指標、数年に1度計測される指標とな

っている。このため、成果指標に加えて、内部管理指標として、リアルタイムで計測可能な指標の設定も必要となってくる。少なくとも、ローカルマニフェストの実行計画で設定する指標については、最低でも年に1度、可能であれば、随時に実績が把握できるものとすべきであろう。

岩手県、佐賀県の取り組みの現状を見れば、「NPO法人数と会員数を現在の2倍になるよう新たに50法人の設立認証を目指す」のように、リアルタイムで実績を把握できる指標を選択するよう配慮していることがうかがわれる。

住民意識調査（住民満足度調査など）に関しては、地方自治体によって実施頻度が大きく異なり、頻度が高いところでは2カ年に1度、低いところでは5カ年に1度の間隔で調査が実施されている。住民意識調査などの統計データは、本来誤差が含まれているものであり、短い間隔で調査を実施した場合には、満足していると回答した人の率などの変化が誤差の範囲内となってしまうことも多く、ローカルマニフェストの進捗管理など、短いサイクルでのモニタリングには向かない情報であるといえる。

### (3) 分析・評価

これまで地方自治体においては、新規事業の予算化や予算の増額など予算編成のために評価を行っていた。

政策・施策レベルの評価では、総合計画の政策体系に沿って、指標等の進捗状況を把握し、達成状況の悪い分野で特に対応が必要な場合には、重点的に予算を投資するというかなり荒っぽい進め方をしている。

これに対して、ローカルマニフェストに基づいて政策・施策を進めていく場合、すでにおおよその財源はローカルマニフェストで示されているため、闇雲に予算を増額することはできず、課題や順調に進んでいない原因を把握して、その対策を実施していくという、きめの細かいマネジメントが求められることとなる。

加えて、評価結果に基づいて、総合計画やローカルマニフェストの実行計画にフィードバックさせ、計画そのものを臨機応変に変えていくという

戦略的な取り組みも必要となってくる。

事務事業レベルの評価においても、政策・施策レベルの評価と同様に、事業目的の達成状況や事業目標の達成状況等を把握しているものの、事業目標が未達成の場合の原因分析などは評価調書上に記載されることはなく、今後の方向として、事業の拡大、縮小、休止などが検討されるだけである。

### まとめ

ローカルマニフェストが地方自治体運営に与えた影響及び地方自治体で導入されている評価制度を概観しながら、評価制度がローカルマニフェストのマネジメントツールとして課題を探ったが、その課題をまとめるとおおよそ次のとおりである。

評価結果を予算に反映させること以上に、課題や問題の原因分析に重点を置いた評価制度とし、短期間で目標の達成を目指す必要があること

実績が随時に把握できる情報を評価に活用し、適切なマネジメント（内部管理）を行っていく必要があること。

### 注記

- 1 マニフェストは、英国の2大政党制のもとで発達してきた制度である。マニフェストには、雇用対策（Full employment）、税制（Taxation）や軍事費削減（Cut Military Spending）などの具体的な課題への対応が示され、各政党の姿勢を明らかにするものであり、有権者はマニフェストで示された政策をもとに投票を行う。（Socialist Labour Party 1997参照）
- 2 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）は、国のかたちの再構築、政治のしくみの再構築、くらしの再構築を目指す、経済界、言論界、自治体、労働界、NPO等の出身者で構成される団体。事務局は（財）社会経済生産性本部・政治改革推進室。
- 3 日本総合研究所（2003）
- 4 日本総合研究所や全国知事会のほか、特定非営利活

動法人言論NPO、東京財団マニフェスト研究会などでもマニフェストの評価が取り組まれている。

- 5 増田氏（前職：岩手県知事、以下同じ）、麻生氏（福岡県知事）、西川氏（福井県副知事）、飯泉氏（徳島県県民環境部長）の4氏。行政情報へのアクセス容易性とローカルマニフェストの実効性等との関係については別に考察する必要がある。
- 6 政権公約に比べ、ローカルマニフェストは、候補者個人が作成するため、作成に要するマンパワーや情報が不足しがちであること、法令や規制など、首長の裁量・権限外の複雑な要因を考慮しなければならないことなど、比較研究する場合には、注意が必要であると考えられる。
- 7 筆者が電話ヒアリングした範囲では、ローカルマニフェストに対応した実行計画を策定する実施する、改定時期にあたっている総合計画にローカルマニフェストの内容を盛り込む、これまでと同様の重点化施策として実施する、取り組みが把握されている。
- 8 総合計画は、地方自治体が策定する行政計画のうち最上位に位置付けられる計画。地方自治体のビジョンや計画期間内の基本的な方向性が盛り込まれており、多くの場合、総合計画に直接関連する主要な事業を事業計画として取りまとめている。策定時には、住民アンケート実施や審議会での審議などが行われ、住民の意見を反映させたものとなっている。計画期間は通常10年以上である。

## 参考文献

- 新しい日本をつくる国民会議（2003a）「総選挙に向けての緊急アピール～すべての政党に訴える」  
（2003b）「第2次小泉内閣に対する緊急提言」
- 鎌田徳幸（2002）「岩手県の政策評価と外部評価委員会」、『日本評価研究』、2（2）：37-43
- 特定非営利活動法人言論NPO「マニフェストで明確にすべき争点」
- 北川正恭（2003）「緊張感のあるパートナーシ総務省（2002）『地方公共団体における行政評価の取組状況』
- 総務省（2003）『統一地方選挙結果の概要（速報）』
- 全国知事会（2003）「地方自治体から見た政党の政権公約（マニフェスト）について～地方分権推進の立場から～」
- ㈱日本総合研究所（2003）「JRI news release自民・民主両党のマニフェスト比較 - SMART基準からの評価分析 - 」
- 増田寛也（2003）『増田ひろや - 岩手をこう変えます - 私の政策』
- The Conservative Party（1997）. *The Conservative Manifesto 1997* .
- The Socialist Labour Party（1997）. *Election Manifesto THE SOCIALIST LABOUR PARTY* .
- （2004.2.4受理）

## **Influence of Local ‘Manifesto’ on the Administration Practice in Local Government and Its Evaluation System**

Kamata Noriyuki

Graduate School of Policy Studies, Iwate Prefectural University  
kamanori3@ybb.ne.jp

### **Abstract**

The word of ‘ Manifesto ’ has suddenly gotten popular in Japan after the national election held in April 2003. In the first half of this paper, we review actual examples of some local manifestoes and assess the degree and extent of their influence on the administration practices of those local governments. Then, in the latter half, we try to examine the influence of the manifestoes on their evaluation systems. Through these systematic reviews and examinations, the following points become clear for us.

1. In designing an evaluation system at local government, importance of problem identification and analysis should be stressed based on the stated local manifesto.
2. In managing the local government, periodically collected information should be integrated and utilized to the governmental evaluation activities.

### **Keywords**

manifesto, local manifesto, evaluation system of local government